

# 主要連結業績の振り返りと分析

## 経営環境

事業部別セグメントの当連結会計年度の売上高と対前期比増減率の内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	自動車塗料		工業塗料		建築塗料		船舶・防食塗料		その他		合計	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
日本	53,334	△10.5	37,229	△9.8	23,730	7.5	18,136	△3.5	10,568	△20.5	142,999	△7.8
インド	18,898	△13.5	9,731	△13.1	43,959	△8.9	-	-	495	15.4	73,084	△10.5
欧州	10,950	△10.3	31,836	△4.4	5,555	3.9	1,889	20.8	15,770	0.2	66,002	△3.2
アジア	22,591	△19.3	15,988	△17.0	7,862	△10.3	1,059	△36.8	2,002	△19.8	49,504	△17.7
アフリカ	2,507	△43.2	2,894	△33.8	20,014	△19.8	302	△27.6	2,197	38.3	27,917	△21.9
その他	506	△23.4	4,605	△14.1	-	-	-	-	-	-	5,112	△15.1
合計	108,788	△14.1	102,285	△10.9	101,122	△7.5	21,388	△4.8	31,034	△7.5	364,620	△10.4

### 1)売上高及び営業利益

当期の売上高は前期比10.4%減、422億65百万円減収の3,646億20百万円となり、営業利益は前期比0.9%減、2億82百万円減の312億28百万円となりました。当期は4月～6月を中心にインド、アフリカ他多くの地域で新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済活動停滞の影響を受けました。

売上高については7月以降徐々に回復したことにより通期では前連結会計年度比10%減にとどめることができました。

利益については第16次中期経営計画にて進めております構造改革により、特にインド、欧州及びアフリカで大きく進展し業績の利益改善に多大な貢献をしております。具体的にはインドは売上高が前連結会計年度比10%減に対し、営業利益はほぼ前連結会計年度と同等という結果であり構造改革の成果を示しています。また、欧州及びアフリカについては営業利益が前連結会計年度比で大幅にプラスとなっています。

その他の要因は次のとおりです。

(円高による為替換算の影響)売上高137億21百万円の減収、営業利益12億93百万円の減益

### 2)営業外損益及び経常利益

当期の営業外損益は前期比12億88百万円増加の46億52百万円のプラスとなりました。主な増加要因は持分法による投資利益の増加及び為替差損の減少によるものです。主な減少要因は、貸倒引当金繰入額の増加によるものです。

これらの結果、当期の経常利益は前期比2.9%増、10億6百万円増益の358億80百万円となりました。

### 3)特別損益及び税金等調整前当期純利益

当期の特別損益は前期比53億29百万円増加の49億45百万円のプラスとなりました。主な増加要因は政策保有株の売却による投資有価証券売却益の増加によるものです。主な減少要因はアジア地域で発生した災害損失及び固定資産の減損損失によるものです。

これらの結果、当期の税金等調整前当期純利益は前期比18.4%増、63億36百万円増益の408億26百万円となりました。

### 4)法人税等(法人税等調整額を含む)及び

#### 親会社株主に帰属する当期純利益

当期の法人税等は、前期比59億48百万円増加の172億59百万円となりました。主な増加要因は当社における税引前当期純利益の増加による税金費用の増加によるものです。

これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比8.4%増、15億50百万円増益の200億27百万円となりました。

## 財務状態の分析

### 1) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産合計は、3,004億71百万円(前期末比595億32百万円増)となりました。流動資産の増加は、主に資金の借入の実行により現金及び預金が増加したことによるものです。

### 2) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産合計は、3,061億8百万円(前期末比29億23百万円増)となりました。

固定資産の増加は、のれん及び繰延税金資産などが減少したものの、投資有価証券などが増加したことによるものです。

### 3) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債合計は、1,563億57百万円(前期末比442億44百万円増)となりました。

流動負債の増加は、短期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金及び1年内返済予定の長期借入金などが増加したことによるものです。

### 4) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債合計は、1,113億63百万円(前期末比49百万円増)となりました。

固定負債の増加は、長期借入金が増加したものの、繰延税金負債などが増加したことによるものです。

### 5) 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、3,388億59百万円(前期末比181億62百万円増)となりました。

## 事業リスク

当社グループは、自動車用、工業用、建築用、船舶用、防食用など幅広い分野を対象とした塗料の製造販売を行っています。国内塗料需要がほぼ横ばいで推移する中、積極的な海外事業展開を行い、海外売上高比率は国内を上回っています。今後も、海外での事業活動の規模は拡大していくものと予想され、事業展開地域、国の法律・規制・政治的要因等が当社グループの事業活動・業績に影響を及ぼします。こうした中、熾烈なグローバル競争を勝ち抜き、成長していくため、グループ全体でのシナジーを創出していくとともに、企業統治体制を高めていきます。

当社グループは、各国に製造拠点を設け事業活動を展開することを基本としていますが、製品・原材料を他拠点から調達する場合等、為替相場の変動が当社グループの事業活動・業績に影響を及ぼします。製品の生産移管や、原材料の現地調達を進めていくほか、為替予約の実施等によるリスクヘッジを図っていきます。

また、当社グループの原材料は主に原油・ナフサ価格の変動による影響を受けます。急激な原材料価格の変動により販売価格への反映が充分でない場合は、当社グループの事業活動・業績に

影響を及ぼします。グローバル調達、品種統合の取り組み等によるコスト削減に努めるほか、迅速な対応が図れるよう原材料供給メーカーとの関係を強化していきます。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大における当社グループの対応としましては、代表取締役専務執行役員 古川秀範を委員長とした新型コロナウイルス対策委員会を発足し、全社方針「社員と家族の安全第一」及び「会社機能を維持し事業を継続する」のもと、国内外の情報を集約かつ共有した上で、次のとおりの対応を実施しております。

- ・安全を確保しながら事業を継続
- ・在宅勤務とスプリット制の推進
- ・感染者発生を前提とした事業継続体制の構築
- ・直接部門でも、ソーシャルディスタンスを確保する業務体制の構築
- ・感染者発生時には政府・行政と連携し、事業所閉鎖・徹底した消毒の後、最短で事業を再開